

平成22事業年度

決 算 報 告 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

平成22年度 決算報告書

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,081	3,889	△ 192	(注 1)
施設整備費補助金	390	390	0	
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	729	756	27	(注 2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	33	5	(注 3)
自己収入	1,450	1,532	82	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,261	1,307	46	(注 4)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	189	225	36	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,820	2,032	212	(注 6)
長期借入金	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	8,498	8,632	134	
支出				
業務費	5,520	5,123	△ 397	
教育研究経費	5,520	5,123	△ 397	(注 7)
診療経費	0	0	0	
施設整備費	418	423	5	(注 8)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	729	756	27	(注 9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,820	1,090	△ 730	(注10)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	11	13	2	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	8,498	7,405	△ 1,093	
収入-支出	0	1,227	1,227	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金収入については、前年度の退職金残額を予算金額に含めていたことにより、予算金額に比して決算金額が192百万円減額となっています。
- (注 2) 補助金等収入については、地域産学官イノベーション創出事業の新規採択があったこと等により、予算金額に比して決算金額が27百万円増額となっています。
- (注 3) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、施設老朽化対応への増額措置があったため、当初見込に比して決算金額が5百万円増額となっています。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料収入の増加等により、予算金額に比して決算金額が46百万円増額となっています。
- (注 5) 雑収入については、主として特許権収入、特許出願補填経費等の増により、予算金額に比して決算金額が36百万円増額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が212百万円増額となっています。なお、前年度からの繰越額は872百万円です。
- (注 7) 教育研究経費については、教員人件費の抑制に努めたことや退職手当の減等により、予算金額に比して決算金額が397百万円減額となっています。
- (注 8) 施設整備費については、(注 3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が5百万円増額となっています。
- (注 9) 補助金等については、(注 2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が27百万円増額となっています。
- (注 10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業経費等については、翌年度繰越額の増等により予算金額に比して決算金額が730百万円減額となっています。なお、支出額のうち、前年度からの繰越額に係る分は284百万円です。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。